

# 企業参加型教育支援プラットフォーム 「こども未来クラブ」の取組 (その2)

夏休みも終わり、子供たちも色々な体験を積んで、一回り成長した姿で2学期を迎えていることと思います。学校における企業の教育支援を考える「こども未来クラブ」の取組紹介の第2回目は、今年の夏季休業期間中に開催された小中学校の教員向け研修会について紹介いたします。

## 「企業の秘密を学びにいかそう!」研修会の開催

平成24年8月20日、東京学芸大学において「学校・授業における『ホンモノ』の使い方」というテーマで、教員向けの現職研修会が開催されました。この研修会は、東京学芸大学、ジブラルタ生命保険株式会社、NPO法人東京学芸大こども未来研究所の主催で行われました。前号で御紹介した(「みんなの生涯学習」No.108を参照)ジブラルタ生命の取組を素材として、企業が有する資源(リソース)を学校教育に活かすにはどうしたらよいかということ、企業関係者、大学関係者そして学校関係者で話し合うことを目的としたものです。

家庭科における「身近な消費生活と環境」という単元の中で、生命保険会社のリソースを活かして、「お金」の意味や価値をどのように子供たちの「気づき」につなげるか、をテーマに研修が行われました。

研修会のプログラムは、まず大学教員から「企業が学校教育を支援する意義や可能性」についてレクチャーがあり、その後企業プログラムを取り入れた模擬授業を実施しました。授業の場面では、現職の先生方が「児童」役になり、授業を「受ける」という立場で関わりました。その後、参加者間で自由に意見交換を行いました。

この授業のポイントは、「お金の価値」や「お金の大切さ」に対するリアルな実感を子供たちが得るところにあります。いわば実感を通じた知識の獲得を目指しているのです。模擬授業の場面では、本当の子供になったような先生方もおり、大いに盛り上がりました。その後の意見交換では、このプログラムを実際に導入した2校の担当教員の発言を皮切りに、立場の異なる関係者たちの間で意見交換がなされました。実際に先生方自身がプログラムを経験した後だったので、先生方も実感をもってプログラムに対する意見を述べていました。この研修を通じて「振り返り」の重要性を先生たちに気づいていただくことができたのではないかと思います。

## 教育専門職としての教員たちの「目線」

研修会で出された意見を整理したものが表1です。実にさまざまな意見が出されていますが、このプログラムでは、授業の最初にゲームを取り入れています。あるモノと別のモノを交換する際に「なんでも交換券」というものを使用するのですが、このアイテムを通じて、「お金の交換性」について子供たちが気付くことを意図としています。また、企業の方が「先生」らしく進行役を務めている姿にも教員たちは感心しきりの様子だったこともお分かりになるかと思います。

一方、研修に参加した教員たちからは、プログラム内容や進行について、実にさまざまな視点から貴重な指摘をいただくこともできました。教員たちから提示される視点は、「どの子供でも理解できる」内容になっているかということでした。例えば、プログラムの中で当たり前のように用いられている「収入」という言葉



表1

## 研修会での先生方からの御意見 (主なもの)

### 【授業内容について】

- もっと子供が考える時間、話し合う時間を加えるとさらによいのではないのでしょうか。
- 小学校5年生対象ということで、まず、生活の中で「収入を得る」という言葉になじみがない子がほとんどですので、「収入」というものが何なのか説明があった方がよいのではないのでしょうか。
- 「生活を守るお金」という言葉が出てきましたが、「生活を守る」とはどういうことか、他にはどんなお金があるのかななどにも触れた方が、より授業の意味を理解できるのではないのでしょうか。
- 前半の貨幣の機能(交換機能・貯蔵機能)と後半の生命保険の意義の解説との間が飛躍していて理解が追いつかず、置いてきぼりになる子供が出るかもしれないと感じました。時間を分けた方がよいのではないのでしょうか。
- 「お金に関する仕事=銀行」というように子供たちは捉えると思いますが、「生命保険会社」と「銀行」との違いを子供たちにはどのように説明されているのでしょうか。

### 【プログラム導入に当たっての課題】

- 学校の年間カリキュラムの中で、企業のノウハ

ウを取り入れたいと考えた時に、学校の予定と企業のスケジュールとがうまく合致することが必要不可欠であると感じました。社会科学見学についても同様の課題があります。

- 日々の授業を行う中で、出前授業のような単発のイベントであれば予定も合わせやすいのですが、このプログラムは、どうやってカリキュラムに組み込もうかと考えてしまうところがあります。
- 企業が学校にくることはありがたいのですが、学校のニーズにあっているかという課題があります。
- 企業の方で難易度を小学校の児童にあわせて調整できるのでしょうか。

### 【授業全般について】

- 企業が入ることで、プロ(今回でいえば「お金」を扱うプロ)からのアドバイスがいただけることは、教員にとっても有益であると感じました。「お金」について子供たちに教える時に、もともと教員が持っている知識以上のことを教えることはできませんが、プロからアドバイスをいただく(もしくは協働する)ことで、プラスアルファの授業を展開することができます。また、今まで自身が教えてきたことを振り返るきっかけにもなります。

などは、子供たちにとっては分かりにくいのではないかという指摘や、「生活を守る」という表現では抽象度が高すぎるので子供たちがイメージし易い言葉遣いをした方がよいという意見などは、教育専門職として実的に的を射た指摘だといえます。

やはり「子供への働きかけ方」をどうするかという視点は企業サイドには弱い視点であり、学校と企業が共同作業を行うことにより、はじめて意味のある授業が出来上がるのです。企業の出張授業をただの「イベント」として受け入れるというのではなく、「教科の学習」として成立させるためには、学校と企業との間の綿密なやりとりが必要であることをこの研修を通じて、教員・企業の双方が実感できたのではないのでしょうか。

## 「カリキュラム開発」という言葉が持つ重要性

この研修は、「授業を創る」ということの意味を多面的な観点から考えることの重要性を改めて考えさせてくれました。授業計画をつくる教員の視点、子供たちが実感をもって社会の意味を感じて欲しいと考えている企業人の視点、そして学ぶ主体である子供たち自身の視点の三方向から、授業は創られるのです。いわば、子供・教員・企業といった三者がそれぞれ満足のいく「解」を導き出すことが、学校と企業のコラボレーションの肝なのです。

また、このプログラムの実施に当たっては、子供たちの生活・文化環境、教員自身が有しているスキル、そして学校とそれを取り巻く地域との関係など、教育の前提となる子供たちの学びの環境は地域や条件によって異なっていることを踏まえる必要があります。つまり、各学校において実践されるプログラムは、つねに変化し、修正されるべき「動的な性格」をもっているということです。「カリキュラム」を開発するのは、各々の学校であり、その学校に属する教員たちなのです。

今回の連載では、教員の「目線」に焦点を当ててきましたが、次回は企業の「目線」に立って、教育支援プラットフォームの意義について考えてみたいと思います。